



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	736	—	83	—	95	—	68	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	17.11	16.64
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,841	1,504	53.0
2021年12月期	2,849	1,435	50.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,504百万円 2021年12月期 1,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,489	—	130	—	136	—	89	—	22.26
通期	3,000	8.6	303	16.3	311	19.6	203	10.7	50.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期(累計)の対前年四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	4,014,400株	2021年12月期	4,005,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	4,006,320株	2021年12月期 1 Q	一株

(注) 2021年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う、まん延防止等重点措置の対象範囲拡大などの影響により、引き続き厳しい状況となりました。ワクチンの3回目接種や治療薬の効果により、社会経済活動の正常化に向けた動きが期待されましたが、新たな変異株の発生もあり、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。また、半導体不足の長期化、ウクライナ情勢、海外における金融政策の影響による経済の下振れリスクについて注視する状況が続いております。

しかしながら、IT業界においては、クラウドサービスの活用、テレワークやオンライン会議の推進など、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の需要は恒常性を増している点、ICT環境の変化から起こるサイバー攻撃リスクへの対処ニーズも増大している点などから、当社事業に対する社会の期待は益々高まっております。

そのような環境において、当社は「SECURE THE SUCCESS.」のビジョンのもと、データセキュリティ製品「ALogシリーズ」、ネットワークセキュリティサービス「Network All Cloud」の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は736,432千円、営業利益は83,581千円、経常利益は95,298千円、四半期純利益は68,558千円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

データセキュリティ事業

当第1四半期累計期間におけるデータセキュリティ事業は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、経済活動との両立に向けた動きが見られ、これまでとは異なり、現地作業の延期などの影響は軽微なものとなりましたが、半導体不足に伴い、お客様企業での機器調達遅延が発生したことにより、一部の案件で導入延期の影響がありました。

また、ウクライナ情勢の影響もあり、昨今サイバー攻撃の脅威は増大しております。そのような中において、中小企業におけるサイバー攻撃対策のアウトソースのニーズに対し、当事業では、新たな継続収益として、

「Security Supporter」を2022年2月にリリースいたしました。「Security Supporter」は、中小企業を主なターゲットとしたサブスクリプションサービスのため、当事業年度における収益は限定的ではあるものの、翌事業年度以降の事業拡大に寄与していくものと見込んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は291,574千円、セグメント利益は160,022千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第1四半期累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、半導体不足が長期化し、多くの企業が影響を受ける中、先行して機器の在庫確保に努めたことが奏功し、「クラウドVPN Verona」、「クラウド無線LAN Hypersonix」とともに、安定したサービス供給を行うことができました。

また、テレワークに伴うリモートアクセスVPNの需要は引き続き高く、あらゆる企業規模のお客様にご採用頂き、サービス利用が拡大いたしました。また、オンライン会議の普及に伴うオフィスなどのWi-Fi化の需要も継続しており、多拠点/多店舗企業を中心にサービスの利用が拡大しております。

今後も「クラウドVPN Verona」及び、「クラウド無線LAN Hypersonix」については、高い需要が見込まれますが、半導体不足の継続、そして、ウクライナ情勢次第では半導体不足の更なる長期化や、国内外の金融政策に伴う円安による海外からの調達機器のコスト増といったリスクに対し、その影響を最小限に留めることができるよう、注視していくとともに、機動的に対処できる体制維持に努めてまいります。このような環境において、当事業では当面、在庫機器をこれまでどおり積極的に先行調達し、在庫確保とサービスの安定供給を図ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は444,857千円、セグメント利益は84,954千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,841,206千円となり前事業年度末と比較して8,183千円減少いたしました。これは売掛金が48,084千円、原材料及び貯蔵品が81,306千円、前渡金が26,868千円増加した一方で、原材料及び貯蔵品の購入等により現金及び預金が166,742千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,336,253千円となり前事業年度末と比較して77,401千円減少いたしました。これは借入金の返済により長期借入金が23,697千円、社会保険料等の納付により未払費用が16,147千円、法人税の納付により未払法人税等が21,758千円、消費税の納付により未払消費税が13,933千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の合計は1,504,953千円となり前事業年度末と比較して69,218千円増加いたしました。これは四半期純利益を68,558千円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,149	1,726,407
売掛金	196,600	244,685
仕掛品	65,834	43,633
原材料及び貯蔵品	182,608	263,915
その他	131,163	183,228
流動資産合計	2,469,357	2,461,870
固定資産		
有形固定資産	46,063	50,548
無形固定資産		
ソフトウェア	96,258	90,438
ソフトウェア仮勘定	981	524
その他	2,115	2,101
無形固定資産合計	99,355	93,064
投資その他の資産	234,613	235,722
固定資産合計	380,032	379,335
資産合計	2,849,389	2,841,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,166	63,224
1年内返済予定の長期借入金	80,232	80,232
未払法人税等	48,498	26,740
前受金	824,338	—
契約負債	—	796,928
その他	197,985	167,285
流動負債合計	1,190,220	1,134,410
固定負債		
長期借入金	54,784	31,087
退職給付引当金	39,750	41,056
役員退職慰労引当金	128,900	129,700
固定負債合計	223,434	201,843
負債合計	1,413,654	1,336,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,210	50,540
資本剰余金	761,042	761,372
利益剰余金	624,482	693,041
株主資本合計	1,435,734	1,504,953
純資産合計	1,435,734	1,504,953
負債純資産合計	2,849,389	2,841,206

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	736,432
売上原価	346,537
売上総利益	389,894
販売費及び一般管理費	306,313
営業利益	83,581
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	101
助成金収入	6,197
保険解約返戻金	3,479
違約金収入	3,075
その他	25
営業外収益合計	12,885
営業外費用	
支払利息	343
為替差損	817
その他	6
営業外費用合計	1,167
経常利益	95,298
税引前四半期純利益	95,298
法人税等	26,740
四半期純利益	68,558

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事 業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	124,328	200,651	324,979	—	324,979
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	167,246	244,206	411,453	—	411,453
顧客との契約から生じる収益	291,574	444,857	736,432	—	736,432
外部顧客への売上高	291,574	444,857	736,432	—	736,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	291,574	444,857	736,432	—	736,432
セグメント利益	160,022	84,954	244,977	△161,396	83,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,396千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。